



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男  
コード番号 1332  
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一  
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-3244-7490

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	566,858	5.4	5,809	△39.2	5,443	△35.2	△4,575	—
24年3月期	538,030	8.8	9,553	18.1	8,404	33.9	2,307	—

(注) 包括利益 25年3月期 6,564百万円 (—%) 24年3月期 △1,085百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.56	—	△9.0	1.3	1.0
24年3月期	8.35	—	4.6	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △92百万円 24年3月期 1,294百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	424,108	66,404	12.5	191.35
24年3月期	403,182	66,530	12.0	175.60

(参考) 自己資本 25年3月期 52,867百万円 24年3月期 48,517百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,136	△21,310	8,495	18,169
24年3月期	23,820	△16,715	△9,001	14,981

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	119.8	5.5
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	4.7	4,000	37.3	3,000	297.9	1,000	—	3.62
通期	582,000	2.7	12,500	115.2	11,500	111.3	6,000	—	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 — 社 (社名) 、除外 2社 (社名) PESQUERA FRIOSUR S. A.、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「3. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	25年3月期	923,417 株	24年3月期	920,083 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	276,288,770 株	24年3月期	276,292,715 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	329,845	△0.1	△780	—	611	△43.0	334	—
24年3月期	330,064	4.1	541	△41.9	1,073	14.7	△5,696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.21	—
24年3月期	△20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	297,176	42,692	14.4	154.45
24年3月期	292,329	40,261	13.8	145.65

(参考) 自己資本 25年3月期 42,692百万円 24年3月期 40,261百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	△1.9	800	—	800	—	2.89
通期	333,000	1.0	4,500	635.8	4,000	—	14.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	33
役員等の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に及んだ円高や海外での景気減速などによる輸出の減少に加え、中国リスクの顕在化などもあり先行き不透明な状況が続いていますが、昨年末の政権交代や日銀の景気対策への期待感から、株価の上昇など景気回復の兆しも見られます。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、米国では景気は緩やかな回復基調にありますが、欧州では一部の国々で財政不安が続いており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画2014（MVI P）を推進してまいりましたが、前年の東日本大震災後の影響の反動やデフレの継続などに加え、水産市況の下落や食品事業における販売競争の激化、更に海外事業の不振などがあり、厳しい事業環境が続きました。

以上により、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,668億58百万円（前期比288億28百万円、5.4%増）、営業利益は58億9百万円（前期比37億43百万円、39.2%減）、経常利益は54億43百万円（前期比29億61百万円、35.2%減）となりました。

特別損益におきまして、ブラジル・ネチャーノ社事業からの撤退（注1）などにより、96億89百万円を特別損失に計上しましたので、当期純損失は45億75百万円（前期比68億83百万円減）となりました。

このような収益状況に鑑み、当期は、先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましても、誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察いただきたくお願い申し上げます。

事業の概況は次のとおりであります。

#### ①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

##### <当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,329億39百万円（前期比91億32百万円増）となり、営業損失は25億15百万円（前期比45億71百万円減）となりました。

漁撈事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ 南米では、チリで操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少しました。アルゼンチンでは事業撤退を進めており、大型トロール船一隻の操業とすることで収益が改善しました。

養殖事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業で天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷しました。まぐろ養殖事業では、魚価が高値で推移し、金子産業株式会社（注2）が連結子会社となったことから販売数量も増加しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウト（注3）の価格が大幅に下落しました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下やミール（魚粉）取り引きでの損失などがありましたが、期末に向けて在庫圧縮を進めた結果、在庫回転率が改善しました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレー、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがこの増産もありました。

- ・ ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移しました。

## ②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,680億49百万円（前期比89億69百万円増）となり、営業利益は19億9百万円（前期比15億71百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、家庭用冷凍食品で競争の激化による販売経費の増加および魚肉ソーセージの消費減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響がありました。また、米、小麦などの価格上昇に加え、昨年末以降の円安の影響による輸入原材料・製品などの価格上昇もありました。
- ・ 北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社で市場の伸び悩みや、価格競争の激化がありました。また、業務用冷凍食品会社においては市場が低調に推移する中、生産・販売の改善がありましたが、黒字化には至りませんでした。

チルド事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

## ③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注4）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は275億10百万円（前期比15億16百万円増）となり、営業利益は73億41百万円（前期比9億59百万円増）となりました。

ファイン事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 医薬原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHAへの関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり、販売は大幅に伸長しました。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

## ④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は133億89百万円（前期比9億40百万円増）となり、営業利益は18億36百万円（前期比1億25百万円増）となりました。

物流事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高水準で推移しました。

（注1）平成25年3月22日に公表した、「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

（注2）長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

（注3）チリやノルウェーで養殖されているサケマス類の一種：学名 *Oncorhynchus mykiss*。

(注4) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

### 【次期の見通し】

平成25年度は、「中期経営計画2014 (MVI P)」の中間年度として、引き続き、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして推進してまいります。また、海外の不採算事業からの撤退効果や、日本市場における水産物市況価格低迷からの脱却を見込んでおります。

さらに、企業の社会的責任として、精神規範・行動規範を定めた倫理憲章を遵守し、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章と水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,820 億円、営業利益 125 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

### 【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
営業利益	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809

### 【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	236,600	279,300	29,600	13,700	559,200	22,800	582,000	—	582,000
営業利益	3,200	4,600	7,500	1,850	17,150	700	17,850	△5,350	12,500

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%増加し、2,015 億 98 百万円となりました。これは現金及び預金が 44 億 79 百万円、受取手形及び売掛金が 30 億 36 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、2,225 億 9 百万円となりました。これは有形固定資産が 32 億 56 百万円及び無形固定資産が 3 億 35 百万円増加し、投資その他の資産が 98 億 84 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 5.2%増加し、4,241 億 8 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.1%増加し、2,023 億 50 百万円となりました。これは短期借入金が 100 億 24 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 10.6%増加し、1,553 億 53 百万円となりました。これは長期借入金が 121 億 47 百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.3%増加し 3,577 億 4 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1 億 25 百万円減少し、664 億 4 百万円となりました。これはそ

の他有価証券評価差額金が 41 億 25 百万円及び為替換算調整勘定が 74 億 12 百万円増加し、利益剰余金が当期純損失の計上により 65 億 4 百万円減少したことなどによります。

#### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 31 億 87 百万円増加し、181 億 69 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失 21 億 86 百万円、減価償却費 168 億 49 百万円、事業整理損失 83 億 60 百万円、売上債権の増加 1 億 6 百万円、たな卸資産の減少 23 億 36 百万円、未払費用の減少 8 億 79 百万円、仕入債務の減少 5 億 71 百万円などの結果、151 億 36 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 192 億 46 百万円、子会社株式の取得による支出 44 億 87 百万円などにより、213 億 10 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入 25 億 32 百万円、長期借入れによる収入 431 億 80 百万円、長期借入金の返済による支出 347 億 64 百万円などにより、84 億 95 百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	14.5	16.0	<u>13.2</u>	<u>12.0</u>	<u>12.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	19.5	<u>15.9</u>	<u>19.3</u>	<u>11.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.6	44.5	10.1	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.0	1.6	6.5	4.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 24 年 11 月 5 日開催の取締役会において中間配当を無配とし、平成 25 年 5 月 15 日開催の取締役会において期末配当につきましても無配とする決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、中間・期末ともに無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの変動
8. 会計制度の変更による影響
9. 株価変動等による保有資産への影響
10. 情報システムに関するリスク
11. 環境に関するリスク
12. 訴訟のリスク
13. 人材の確保・育成に関するリスク
14. 事業を取り巻く環境の変化
15. 債権管理に関するリスク
16. 自然災害のリスク

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しであります。国内では景気回復への期待感が高まる一方で平成26年4月に導入が予定される消費税増税を見据えた厳しい経営環境が予想され、海外でも北米、ヨーロッパなどで白身魚を中心とする水産物市況は盛り上がりを欠く状況が続く見通しです。

当社および当社グループでは、経費削減や在庫低減などへの取り組みを進めるとともに、「中期経営計画2014 (MVI P)」が目指す姿の実現に向けて、全社・グループをあげて業績の回復に努めてまいります。

#### 【中期経営計画2014 (MVI P) の主な内容】

##### ア. 基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

##### イ. 主要事業の戦略

###### 【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

###### 【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革します。

###### 【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

###### 【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

###### 【グループ経営戦略】

- i. コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. 海外関係会社に対しては、グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸に、緩

やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築します。

【R&D と加工生産戦略】

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。

【資源保護・環境保全への取り組み】

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていきます。また、Global Links Sustainable Board（注3）の下、Sustainable Officer を設置しています。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を進化させ、国内直営工場は全てゼロエミッション工場を目指します。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は平成26年度までに平成23年度比で10%（原単位）の削減に取り組みます。

（注1）グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

（注2）ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「ローカル」にある様々な機能が結び合うことで、その「ローカル」で独自のパフォーマンス（競争優位）を実現していきます。

（注3）Global Links Sustainable Board とは、科学調査に基づきニッスイグループ全体で Sustainability について議論するための機能。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,627	14,106
受取手形及び売掛金	67,536	70,573
有価証券	280	1,087
商品及び製品	50,249	44,834
仕掛品	13,907	16,601
原材料及び貯蔵品	22,293	27,611
繰延税金資産	2,891	3,035
その他	27,930	24,248
貸倒引当金	△567	△500
流動資産合計	194,149	201,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,000	118,320
減価償却累計額	△64,664	△69,159
建物及び構築物（純額）	48,336	49,161
機械装置及び運搬具	101,076	111,015
減価償却累計額	△77,521	△84,095
機械装置及び運搬具（純額）	23,555	26,920
船舶	19,326	16,029
減価償却累計額	△14,608	△13,071
船舶（純額）	4,717	2,958
土地	23,747	24,942
リース資産	5,540	3,989
減価償却累計額	△2,054	△2,042
リース資産（純額）	3,485	1,947
建設仮勘定	3,307	4,515
その他	11,702	12,535
減価償却累計額	△9,501	△10,373
その他（純額）	2,201	2,161
有形固定資産合計	109,350	112,607
無形固定資産		
のれん	3,607	5,030
ソフトウェア	4,305	3,502
その他	9,176	8,891
無形固定資産合計	17,089	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,957	67,627
長期貸付金	3,758	7,671
繰延税金資産	12,731	11,467
その他	11,144	11,053
貸倒引当金	△3,999	△5,344
投資その他の資産合計	<u>82,592</u>	<u>92,477</u>
固定資産合計	<u>209,032</u>	<u>222,509</u>
資産合計	<u>403,182</u>	<u>424,108</u>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,243	32,416
短期借入金	120,711	130,736
リース債務	675	433
未払法人税等	3,109	3,026
未払費用	24,733	24,099
賞与引当金	2,379	2,377
役員賞与引当金	193	201
事業整理損失引当金	2,053	2,360
災害損失引当金	61	—
その他の引当金	14	15
その他	12,072	6,682
流動負債合計	<u>196,249</u>	<u>202,350</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	119,792	131,940
リース債務	1,506	1,350
繰延税金負債	1,355	1,145
退職給付引当金	13,498	17,069
役員退職慰労引当金	231	239
その他	4,019	3,608
固定負債合計	<u>140,403</u>	<u>155,353</u>
負債合計	<u>336,652</u>	<u>357,704</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	<u>26,089</u>	<u>19,585</u>
自己株式	△256	△257
株主資本合計	<u>63,320</u>	<u>56,815</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	4,455
繰延ヘッジ損益	△328	△229
為替換算調整勘定	<u>△12,680</u>	<u>△5,268</u>
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,905
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,803</u>	<u>△3,947</u>
少数株主持分	18,012	13,536
純資産合計	<u>66,530</u>	<u>66,404</u>
負債純資産合計	<u>403,182</u>	<u>424,108</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	538,030	566,858
売上原価		
売上原価	418,301	446,640
売上総利益	119,729	120,218
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,953	29,254
保管費	4,382	4,470
発送費	21,631	24,012
広告宣伝費	3,009	2,881
貸倒引当金繰入差額	208	375
給料及び手当	18,742	20,235
賞与	2,334	2,262
賞与引当金繰入額	1,113	1,105
役員賞与引当金繰入額	193	201
退職給付費用	1,519	3,094
減価償却費	4,232	3,905
賃借料及び修繕費	1,952	2,435
旅費交通費及び通信費	2,940	2,987
その他	18,962	17,187
販売費及び一般管理費合計	110,176	114,408
営業利益	9,553	5,809
営業外収益		
受取利息	813	932
受取配当金	1,080	1,017
為替差益	—	580
持分法による投資利益	1,294	—
助成金収入	—	653
雑収入	838	1,341
営業外収益合計	4,026	4,525
営業外費用		
支払利息	3,730	3,766
為替差損	678	—
持分法による投資損失	—	92
雑支出	766	1,032
営業外費用合計	5,175	4,891
経常利益	8,404	5,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	81	790
投資有価証券売却益	—	961
関係会社株式売却益	—	94
抱合せ株式消滅差益	—	212
災害損失引当金戻入益	405	—
退職給付制度改定益	199	—
特別利益合計	685	2,059
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	545	539
減損損失	1,731	398
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	646	138
関係会社株式売却損	—	241
災害による損失	541	—
事業整理損	4,143	8,360
特別損失合計	7,608	9,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△2,186
法人税、住民税及び事業税	4,377	4,790
法人税等調整額	△5,559	△533
法人税等合計	△1,182	4,256
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,664	△6,443
少数株主利益又は少数株主損失(△)	356	△1,867
当期純利益又は当期純損失(△)	2,307	△4,575

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>2,664</u>	<u>△6,443</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948	4,334
繰延ヘッジ損益	119	△133
為替換算調整勘定	<u>△3,317</u>	<u>7,155</u>
在外子会社の年金債務調整額	△614	△780
持分法適用会社に対する持分相当額	△885	2,432
その他の包括利益合計	<u>△3,749</u>	<u>13,008</u>
包括利益	<u>△1,085</u>	<u>6,564</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△596</u>	<u>6,279</u>
少数株主に係る包括利益	△489	285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,512	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,307	△4,575
その他	△966	△546
当期変動額合計	△1,423	△6,504
当期末残高	26,089	19,585
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△255	△256
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△256	△257
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	64,745	63,320
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,307	△4,575
その他	△966	△546
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,424	△6,504
当期末残高	63,320	56,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△641	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	4,125
当期変動額合計	971	4,125
当期末残高	329	4,455
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△321	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	98
当期変動額合計	△6	98
当期末残高	△328	△229
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,425	△12,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,254	7,412
当期変動額合計	△3,254	7,412
当期末残高	△12,680	△5,268
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△1,510	△2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△614	△780
当期変動額合計	△614	△780
当期末残高	△2,124	△2,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,899	△14,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,904	10,855
当期変動額合計	△2,904	10,855
当期末残高	△14,803	△3,947
少数株主持分		
当期首残高	20,368	18,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	△4,476
当期変動額合計	△2,356	△4,476
当期末残高	18,012	13,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	73,214	66,530
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,307	△4,575
その他	△966	△546
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,260	6,379
当期変動額合計	△6,684	△125
当期末残高	66,530	66,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△2,186
減価償却費	16,786	16,849
減損損失	1,731	398
のれん償却額	1,130	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	1,863
受取利息及び受取配当金	△1,893	△1,950
支払利息	3,730	3,766
持分法による投資損益(△は益)	△1,294	92
固定資産売却益	△81	△790
固定資産処分損	545	539
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	646	△664
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△212
災害損失	314	—
事業整理損失	4,143	8,360
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,665
売上債権の増減額(△は増加)	△5,392	△106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,579	2,336
仕入債務の増減額(△は減少)	3,281	△571
未払費用の増減額(△は減少)	4,743	△879
その他	6,288	△5,290
小計	30,586	21,369
利息及び配当金の受取額	1,353	2,312
利息の支払額	△3,683	△3,732
災害損失の支払額	△1,230	△61
法人税等の支払額	△3,206	△4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,820	15,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
有価証券の増減額(△は増加)	1,623	175
有形固定資産の取得による支出	△12,241	△19,246
有形固定資産の売却による収入	154	2,928
無形固定資産の取得による支出	△3,236	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△789	△1,721
投資有価証券の売却による収入	142	2,238
投資有価証券の償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	—	△4,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269	△1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△245
短期貸付金の増減額(△は増加)	△616	△1,892
その他	△1,583	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,715	△21,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△7,996	2,532
長期借入れによる収入	22,830	43,180
長期借入金の返済による支出	△19,736	△34,764
リース債務の返済による支出	△693	△722
配当金の支払額	△2,764	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△639	△348
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,001	8,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,201	3,130
現金及び現金同等物の期首残高	17,182	14,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	14,981	18,169

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 61社

(今年度新規) 2社

(株式購入により含めたもの)

金子産業(株)

(設立出資により含めたもの)

チェリーフレッシュフーズ(株)

(今年度除外) 6社

(株式売却により除外したもの)

EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.

(株式売却により議決権比率が減少し除外したもの)

PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.

(PESQUERA FRIOSUR S. A. の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.

(会社清算により除外したもの)

厦門日水龍鵬養殖有限公司

(b) 非連結子会社 11社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 9社

関連会社 35社

(今年度新規) 5社

(株式購入により持分法適用会社になったもの)

FRIOSUR ALIMENTOS DEL MAR LTDA.

(株式売却により議決権比率が減少し持分法適用会社になったもの)

PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.

(PESQUERA FRIOSUR S. A. の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は333百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## (報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。また、資産の配賦方法につきましても、セグメント別の資産の実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	△20,959	—
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	△20,959	538,030
セグメント利益	2,056	3,480	6,381	1,710	13,628	715	14,344	△4,791	9,553
セグメント資産	162,200	127,982	44,088	19,986	354,258	21,701	375,959	27,222	403,182
その他の項目									
減価償却費	4,912	7,370	2,137	1,375	15,796	193	15,990	795	16,786
のれんの償却費	598	531	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
持分法投資利益又は損失(△)	978	197	—	123	1,298	△4	1,294	—	1,294
減損損失	—	1,731	—	—	1,731	—	1,731	—	1,731
持分法適用会社への投資額	19,307	3,817	—	749	23,874	29	23,904	—	23,904
のれんの未償却残高	2,913	694	—	—	3,607	—	3,607	—	3,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,774	7,045	980	743	16,543	93	16,637	274	16,911

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4,791 百万円には、セグメント間取引消去△110 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,681 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 27,222 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、

当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 795 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 274 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,210	1,101	237	7,184	20,734	3,166	23,901	△23,901	—
計	245,150	269,150	27,747	20,573	562,622	28,137	590,759	△23,901	566,858
セグメント利益又は損失(△)	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809
セグメント資産	161,388	146,286	47,399	19,179	374,253	25,368	399,622	24,485	424,108
その他の項目									
減価償却費	5,377	7,646	1,758	1,266	16,048	202	16,251	597	16,849
のれんの償却費	1,212	230	—	—	1,443	—	1,443	—	1,443
持分法投資利益又は損失(△)	339	△580	—	151	△89	△3	△92	—	△92
減損損失	201	59	—	—	260	—	260	138	398
持分法適用会社への投資額	23,048	4,008	—	895	27,953	26	27,979	—	27,979
のれんの未償却残高	4,427	602	—	—	5,030	—	5,030	—	5,030
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,896	10,745	775	580	19,997	124	20,122	143	20,265

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,897 百万円には、セグメント間取引消去 79 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,976 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 24,485 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 597 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額 138 百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 143 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
83,935	10,383	15,031	109,350

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
419,230	59,019	88,609	566,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
84,280	10,714	17,612	112,607

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	73,845	食品事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	<u>175円60銭</u> <u>8円35銭</u>	<u>191円35銭</u> <u>△16円56銭</u>
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純損失金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>66,530</u>	<u>66,404</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,012	13,536
(うち少数株主持分(百万円))	(18,012)	(13,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>48,517</u>	<u>52,867</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,290,194	276,286,860

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>2,307</u>	<u>△4,575</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	<u>2,307</u>	<u>△4,575</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,292,715	276,288,770

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215	3,466
受取手形	89	103
売掛金	45,007	42,977
商品及び製品	26,934	21,311
仕掛品	2,013	3,172
原材料及び貯蔵品	7,556	8,170
前渡金	—	569
前払費用	700	575
繰延税金資産	924	991
関係会社短期貸付金	31,532	34,086
未収入金	3,713	5,602
その他	1,025	976
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	119,688	121,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,012	35,452
減価償却累計額	△18,786	△18,932
建物(純額)	20,226	16,520
構築物	4,847	5,341
減価償却累計額	△2,982	△3,211
構築物(純額)	1,864	2,129
機械及び装置	41,835	39,490
減価償却累計額	△32,612	△32,177
機械及び装置(純額)	9,223	7,312
船舶	348	115
減価償却累計額	△287	△69
船舶(純額)	61	46
車両運搬具	144	149
減価償却累計額	△131	△139
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	3,353	3,507
減価償却累計額	△2,718	△3,030
工具、器具及び備品(純額)	635	476
土地	11,668	11,367
リース資産	1,526	1,334
減価償却累計額	△764	△837
リース資産(純額)	762	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	375	801
有形固定資産合計	44,830	39,160
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,946	3,120
電話加入権その他	1,021	1,005
無形固定資産合計	5,005	4,164
投資その他の資産		
投資有価証券	28,170	31,745
関係会社株式	66,504	68,935
出資金	13	15
関係会社出資金	2,088	2,088
長期貸付金	835	930
従業員に対する長期貸付金	12	—
関係会社長期貸付金	10,633	9,417
破産更生債権等	18,841	25,119
長期前払費用	218	137
繰延税金資産	6,961	5,658
差入保証金	1,082	1,044
その他	3	2
貸倒引当金	△12,561	△13,232
投資その他の資産合計	122,804	131,863
固定資産合計	172,640	175,188
資産合計	292,329	297,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,922	18,188
短期借入金	66,754	57,900
1年内返済予定の長期借入金	14,298	15,833
リース債務	354	263
未払金	1,372	680
未払法人税等	442	248
未払事業所税	63	72
未払消費税等	578	621
未払費用	16,223	14,748
前受金	9	15
預り金	387	244
関係会社預り金	13,670	14,764
賞与引当金	952	895
災害損失引当金	61	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債合計	134,092	124,476
固定負債		
長期借入金	109,482	120,878
リース債務	478	259
退職給付引当金	6,527	7,819
長期預り金	518	726
その他	968	322
固定負債合計	117,975	130,007
負債合計	252,067	254,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	389
繰越利益剰余金	2,022	975
利益剰余金合計	2,412	1,365
自己株式	△237	△238
株主資本合計	39,662	38,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	4,052
繰延ヘッジ損益	132	25
評価・換算差額等合計	599	4,077
純資産合計	40,261	42,692
負債純資産合計	292,329	297,176

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
売上高	330,064	329,845
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,646	26,934
当期製品製造原価	54,292	49,178
当期商品仕入高	206,873	208,850
合計	288,812	284,964
商品及び製品期末たな卸高	26,934	21,311
売上原価合計	261,877	263,652
売上総利益	68,186	66,192
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,126	27,324
保管費	3,895	3,964
発送費	9,604	9,735
広告宣伝費	2,328	2,124
貸倒引当金繰入差額	△87	△10
役員報酬	474	384
給料及び手当	5,645	5,542
賞与	1,437	1,302
賞与引当金繰入額	760	714
退職給付費用	1,301	2,499
福利厚生費	1,330	1,416
減価償却費	2,747	2,680
賃借料及び修繕費	975	1,176
旅費交通費及び通信費	1,301	1,166
租税公課	319	353
交際費	597	500
消耗品費	240	103
光熱費	177	178
寄付金	32	28
研究開発費	4,189	3,069
その他	3,246	2,718
販売費及び一般管理費合計	67,645	66,973
営業利益又は営業損失 (△)	541	△780
営業外収益		
受取利息	704	699
受取配当金	3,912	4,430
為替差益	—	1,162
雑収入	119	553
営業外収益合計	4,736	6,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,719	2,573
為替差損	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	730	2,234
雑支出	753	645
営業外費用合計	4,204	5,453
経常利益	1,073	611
特別利益		
固定資産売却益	0	361
投資有価証券売却益	—	961
関係会社株式売却益	5	—
災害損失引当金戻入益	400	—
特別利益合計	405	1,322
特別損失		
固定資産処分損	208	118
減損損失	—	138
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	355	35
関係会社株式評価損	192	1,423
関係会社出資金評価損	303	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,696	—
災害による損失	227	—
事業整理損	9,834	—
特別損失合計	12,817	1,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,337	211
法人税、住民税及び事業税	316	142
法人税等調整額	△5,957	△265
法人税等合計	△5,640	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,696	334

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,758	7,758
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	8,916	389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,527	—
当期変動額合計	△8,527	—
当期末残高	389	389
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,956	2,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,527	—
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
当期変動額合計	66	△1,047
当期末残高	2,022	975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,873	2,412
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
当期変動額合計	△8,460	△1,047
当期末残高	2,412	1,365
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△236	△237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△237	△238
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,124	39,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8,462	△1,047
当期末残高	39,662	38,614
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△450	467
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	3,585
当期変動額合計	918	3,585
当期末残高	467	4,052
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	64	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△106
当期変動額合計	67	△106
当期末残高	132	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△385	599
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	985	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	985	3,478
当期末残高	599	4,077
純資産合計		
当期首残高	47,738	40,261
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,696	334
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985	3,478
当期変動額合計	△7,477	2,430
当期末残高	40,261	42,692

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成 25 年 6 月 26 日付予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## (i) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 木下啓史郎 (現 当社社外監査役)

取締役 (社外取締役) 春木二生

## (ii) 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 大澤佳雄

取締役 (社外取締役) 若杉敬明

## (iii) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 横尾敬介 (現 みずほ証券株式会社顧問)

監査役 (社外監査役) 樋口 収 (現 敬和総合法律事務所パートナー  
弁護士および当社補欠監査役)

## (iv) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 細谷義徳

監査役 (社外監査役) 木下啓史郎 (当社社外取締役にな任予定)

## (v) 新任補欠監査役候補

補欠監査役 川東憲治 (現 敬和総合法律事務所パートナー  
弁護士)

## (vi) 退任予定補欠監査役

補欠監査役 樋口 収 (当社社外監査役にな任予定)

## (2) 執行役員の変動

退任予定執行役員 (平成 25 年 5 月 31 日付予定)

執行役員 金地元之 (日本海洋事業株式会社取締役にな任予定)

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-3244-7490

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	566,858	5.4	5,809	△39.2	5,443	△35.2	△4,789	—
24年3月期	538,030	8.8	9,553	18.1	8,404	33.9	2,006	—

(注) 包括利益 25年3月期 6,055百万円 (—%) 24年3月期 △1,276百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△17.34	—	△10.0	1.3	1.0
24年3月期	7.26	—	4.2	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △92百万円 24年3月期 1,294百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	421,645	63,297	11.8	180.11
24年3月期	400,885	63,932	11.5	166.20

(参考) 自己資本 25年3月期 49,760百万円 24年3月期 45,919百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,136	△21,310	8,495	18,169
24年3月期	23,820	△16,715	△9,001	14,981

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	137.7	5.7
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	4.7	4,000	37.3	3,000	297.9	1,000	—	3.62
通期	582,000	2.7	12,500	115.2	11,500	111.3	6,000	—	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 — 社 (社名) 、除外 2社 (社名) PESQUERA FRIOSUR S. A.、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「3. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	25年3月期	923,417 株	24年3月期	920,083 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	276,288,770 株	24年3月期	276,292,715 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	329,845	△0.1	△780	—	611	△43.0	334	—
24年3月期	330,064	4.1	541	△41.9	1,073	14.7	△5,696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.21	—
24年3月期	△20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	297,176	42,692	14.4	154.45
24年3月期	292,329	40,261	13.8	145.65

(参考) 自己資本 25年3月期 42,692百万円 24年3月期 40,261百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	△1.9	800	—	800	—	2.89
通期	333,000	1.0	4,500	635.8	4,000	—	14.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	33
役員等の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に及んだ円高や海外での景気減速などによる輸出の減少に加え、中国リスクの顕在化などもあり先行き不透明な状況が続いていますが、昨年末の政権交代や日銀の景気対策への期待感から、株価の上昇など景気回復の兆しも見られます。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、米国では景気は緩やかな回復基調にありますが、欧州では一部の国々で財政不安が続いており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画2014（MVI P）を推進してまいりましたが、前年の東日本大震災後の影響の反動やデフレの継続などに加え、水産市況の下落や食品事業における販売競争の激化、更に海外事業の不振などがあり、厳しい事業環境が続きました。

以上により、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,668億58百万円（前期比288億28百万円、5.4%増）、営業利益は58億9百万円（前期比37億43百万円、39.2%減）、経常利益は54億43百万円（前期比29億61百万円、35.2%減）となりました。

特別損益におきまして、ブラジル・ネチャーノ社事業からの撤退（注1）などにより、96億89百万円を特別損失に計上しましたので、当期純損失は47億89百万円（前期比67億95百万円減）となりました。

このような収益状況に鑑み、当期は、先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましても、誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察いただきたくお願い申し上げます。

事業の概況は次のとおりであります。

#### ①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

##### <当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,329億39百万円（前期比91億32百万円増）となり、営業損失は25億15百万円（前期比45億71百万円減）となりました。

漁撈事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ 南米では、チリで操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少しました。アルゼンチンでは事業撤退を進めており、大型トロール船一隻の操業とすることで収益が改善しました。

養殖事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業で天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷しました。まぐろ養殖事業では、魚価が高値で推移し、金子産業株式会社（注2）が連結子会社となったことから販売数量も増加しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウト（注3）の価格が大幅に下落しました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下やミール（魚粉）取り引きでの損失などがありましたが、期末に向けて在庫圧縮を進めた結果、在庫回転率が改善しました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレー、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがこの増産もありました。

- ・ ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移しました。

## ②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,680億49百万円（前期比89億69百万円増）となり、営業利益は19億9百万円（前期比15億71百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、家庭用冷凍食品で競争の激化による販売経費の増加および魚肉ソーセージの消費減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響がありました。また、米、小麦などの価格上昇に加え、昨年末以降の円安の影響による輸入原材料・製品などの価格上昇もありました。
- ・ 北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社で市場の伸び悩みや、価格競争の激化がありました。また、業務用冷凍食品会社においては市場が低調に推移する中、生産・販売の改善がありましたが、黒字化には至りませんでした。

チルド事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

## ③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注4）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は275億10百万円（前期比15億16百万円増）となり、営業利益は73億41百万円（前期比9億59百万円増）となりました。

ファイン事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 医薬原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHAへの関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり、販売は大幅に伸長しました。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

## ④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は133億89百万円（前期比9億40百万円増）となり、営業利益は18億36百万円（前期比1億25百万円増）となりました。

物流事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高水準で推移しました。

（注1）平成25年3月22日に公表した、「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

（注2）長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

（注3）チリやノルウェーで養殖されているサケマス類の一種：学名 *Oncorhynchus mykiss*。

(注4) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

### 【次期の見通し】

平成25年度は、「中期経営計画2014 (MVI P)」の中間年度として、引き続き、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして推進してまいります。また、海外の不採算事業からの撤退効果や、日本市場における水産物市況価格低迷からの脱却を見込んでおります。

さらに、企業の社会的責任として、精神規範・行動規範を定めた倫理憲章を遵守し、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章と水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,820 億円、営業利益 125 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

### 【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ﾌﾞﾗｲﾝ事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
営業利益	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809

### 【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ﾌﾞﾗｲﾝ事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	236,600	279,300	29,600	13,700	559,200	22,800	582,000	—	582,000
営業利益	3,200	4,600	7,500	1,850	17,150	700	17,850	△5,350	12,500

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%増加し、2,015 億 98 百万円となりました。これは現金及び預金が 44 億 79 百万円、受取手形及び売掛金が 30 億 36 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、2,200 億 46 百万円となりました。これは有形固定資産が 32 億 56 百万円及び無形固定資産が 3 億 35 百万円増加し、投資その他の資産が 97 億 17 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 5.2%増加し、4,216 億 45 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.1%増加し、2,023 億 50 百万円となりました。これは短期借入金が 100 億 24 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 10.9%増加し、1,559 億 97 百万円となりました。これは長期借入金が 121 億 47 百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.3%増加し 3,583 億 48 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 6 億 35 百万円減少し、632 億 97 百万円となりました。これは

その他有価証券評価差額金が 41 億 25 百万円及び為替換算調整勘定が 71 億 16 百万円増加し、利益剰余金が当期純損失の計上により 67 億 18 百万円減少したことなどによります。

#### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 31 億 87 百万円増加し、181 億 69 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失 21 億 86 百万円、減価償却費 168 億 49 百万円、事業整理損失 83 億 60 百万円、売上債権の増加 1 億 6 百万円、たな卸資産の減少 23 億 36 百万円、未払費用の減少 8 億 79 百万円、仕入債務の減少 5 億 71 百万円などの結果、151 億 36 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 192 億 46 百万円、子会社株式の取得による支出 44 億 87 百万円などにより、213 億 10 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入 25 億 32 百万円、長期借入れによる収入 431 億 80 百万円、長期借入金の返済による支出 347 億 64 百万円などにより、84 億 95 百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	14.5	16.0	<u>12.6</u>	<u>11.5</u>	<u>11.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	19.5	<u>16.0</u>	<u>19.4</u>	<u>11.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.6	44.5	10.1	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.0	1.6	6.5	4.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 24 年 11 月 5 日開催の取締役会において中間配当を無配とし、平成 25 年 5 月 15 日開催の取締役会において期末配当につきましても無配とする決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、中間・期末ともに無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの変動
8. 会計制度の変更による影響
9. 株価変動等による保有資産への影響
10. 情報システムに関するリスク
11. 環境に関するリスク
12. 訴訟のリスク
13. 人材の確保・育成に関するリスク
14. 事業を取り巻く環境の変化
15. 債権管理に関するリスク
16. 自然災害のリスク

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しであります。国内では景気回復への期待感が高まる一方で平成26年4月に導入が予定される消費税増税を見据えた厳しい経営環境が予想され、海外でも北米、ヨーロッパなどで白身魚を中心とする水産物市況は盛り上がりを欠く状況が続く見通しです。

当社および当社グループでは、経費削減や在庫低減などへの取り組みを進めるとともに、「中期経営計画2014 (MVI P)」が目指す姿の実現に向けて、全社・グループをあげて業績の回復に努めてまいります。

#### 【中期経営計画2014 (MVI P) の主な内容】

##### ア. 基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

##### イ. 主要事業の戦略

###### 【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

###### 【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革します。

###### 【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

###### 【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

###### 【グループ経営戦略】

- i. コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. 海外関係会社に対しては、グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸に、緩

やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築します。

**【R&D と加工生産戦略】**

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。

**【資源保護・環境保全への取り組み】**

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていきます。また、Global Links Sustainable Board（注3）の下、Sustainable Officer を設置しています。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を進化させ、国内直営工場は全てゼロエミッション工場を目指します。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は平成26年度までに平成23年度比で10%（原単位）の削減に取り組みます。

（注1）グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

（注2）ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「ローカル」にある様々な機能が結び合うことで、その「ローカル」で独自のパフォーマンス（競争優位）を実現していきます。

（注3）Global Links Sustainable Board とは、科学調査に基づきニッスイグループ全体で Sustainability について議論するための機能。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,627	14,106
受取手形及び売掛金	67,536	70,573
有価証券	280	1,087
商品及び製品	50,249	44,834
仕掛品	13,907	16,601
原材料及び貯蔵品	22,293	27,611
繰延税金資産	2,891	3,035
その他	27,930	24,248
貸倒引当金	△567	△500
流動資産合計	194,149	201,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,000	118,320
減価償却累計額	△64,664	△69,159
建物及び構築物（純額）	48,336	49,161
機械装置及び運搬具	101,076	111,015
減価償却累計額	△77,521	△84,095
機械装置及び運搬具（純額）	23,555	26,920
船舶	19,326	16,029
減価償却累計額	△14,608	△13,071
船舶（純額）	4,717	2,958
土地	23,747	24,942
リース資産	5,540	3,989
減価償却累計額	△2,054	△2,042
リース資産（純額）	3,485	1,947
建設仮勘定	3,307	4,515
その他	11,702	12,535
減価償却累計額	△9,501	△10,373
その他（純額）	2,201	2,161
有形固定資産合計	109,350	112,607
無形固定資産		
のれん	3,607	5,030
ソフトウェア	4,305	3,502
その他	9,176	8,891
無形固定資産合計	17,089	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,957	67,627
長期貸付金	3,758	7,671
繰延税金資産	10,435	9,004
その他	11,144	11,053
貸倒引当金	△3,999	△5,344
投資その他の資産合計	<u>80,296</u>	<u>90,013</u>
固定資産合計	<u>206,736</u>	<u>220,046</u>
資産合計	<u>400,885</u>	<u>421,645</u>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,243	32,416
短期借入金	120,711	130,736
リース債務	675	433
未払法人税等	3,109	3,026
未払費用	24,733	24,099
賞与引当金	2,379	2,377
役員賞与引当金	193	201
事業整理損失引当金	2,053	2,360
災害損失引当金	61	—
その他の引当金	14	15
その他	12,072	6,682
流動負債合計	<u>196,249</u>	<u>202,350</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	119,792	131,940
リース債務	1,506	1,350
繰延税金負債	1,656	1,788
退職給付引当金	13,498	17,069
役員退職慰労引当金	231	239
その他	4,019	3,608
固定負債合計	<u>140,704</u>	<u>155,997</u>
負債合計	<u>336,953</u>	<u>358,348</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	<u>22,601</u>	<u>15,883</u>
自己株式	△256	△257
株主資本合計	<u>59,832</u>	<u>53,113</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	4,455
繰延ヘッジ損益	△328	△229
為替換算調整勘定	<u>△11,789</u>	<u>△4,673</u>
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,905
その他の包括利益累計額合計	<u>△13,912</u>	<u>△3,352</u>
少数株主持分	18,012	13,536
純資産合計	<u>63,932</u>	<u>63,297</u>
負債純資産合計	<u>400,885</u>	<u>421,645</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	538,030	566,858
売上原価		
売上原価	418,301	446,640
売上総利益	119,729	120,218
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,953	29,254
保管費	4,382	4,470
発送費	21,631	24,012
広告宣伝費	3,009	2,881
貸倒引当金繰入差額	208	375
給料及び手当	18,742	20,235
賞与	2,334	2,262
賞与引当金繰入額	1,113	1,105
役員賞与引当金繰入額	193	201
退職給付費用	1,519	3,094
減価償却費	4,232	3,905
賃借料及び修繕費	1,952	2,435
旅費交通費及び通信費	2,940	2,987
その他	18,962	17,187
販売費及び一般管理費合計	110,176	114,408
営業利益	9,553	5,809
営業外収益		
受取利息	813	932
受取配当金	1,080	1,017
為替差益	—	580
持分法による投資利益	1,294	—
助成金収入	—	653
雑収入	838	1,341
営業外収益合計	4,026	4,525
営業外費用		
支払利息	3,730	3,766
為替差損	678	—
持分法による投資損失	—	92
雑支出	766	1,032
営業外費用合計	5,175	4,891
経常利益	8,404	5,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	81	790
投資有価証券売却益	—	961
関係会社株式売却益	—	94
抱合せ株式消滅差益	—	212
災害損失引当金戻入益	405	—
退職給付制度改定益	199	—
特別利益合計	685	2,059
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	545	539
減損損失	1,731	398
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	646	138
関係会社株式売却損	—	241
災害による損失	541	—
事業整理損	4,143	8,360
特別損失合計	7,608	9,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△2,186
法人税、住民税及び事業税	4,377	4,790
法人税等調整額	△5,258	△319
法人税等合計	△881	4,470
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,362	△6,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	356	△1,867
当期純利益又は当期純損失(△)	2,006	△4,789

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	2,362	△6,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948	4,334
繰延ヘッジ損益	119	△133
為替換算調整勘定	△3,206	6,860
在外子会社の年金債務調整額	△614	△780
持分法適用会社に対する持分相当額	△885	2,432
その他の包括利益合計	△3,638	12,712
包括利益	△1,276	6,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△787	5,770
少数株主に係る包括利益	△489	285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,325	22,601
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,006	△4,789
その他	△966	△546
当期変動額合計	△1,724	△6,718
当期末残高	22,601	15,883
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△255	△256
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△256	△257
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,557	59,832
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,006	△4,789
その他	△966	△546
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,725	△6,718
当期末残高	59,832	53,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△641	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	4,125
当期変動額合計	971	4,125
当期末残高	329	4,455
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△321	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	98
当期変動額合計	△6	98
当期末残高	△328	△229
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,645	△11,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,144	7,116
当期変動額合計	△3,144	7,116
当期末残高	△11,789	△4,673
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△1,510	△2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△614	△780
当期変動額合計	△614	△780
当期末残高	△2,124	△2,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,119	△13,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,793	10,559
当期変動額合計	△2,793	10,559
当期末残高	△13,912	△3,352
少数株主持分		
当期首残高	20,368	18,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	△4,476
当期変動額合計	△2,356	△4,476
当期末残高	18,012	13,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	70,807	63,932
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,006	△4,789
その他	△966	△546
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,149	6,083
当期変動額合計	△6,874	△635
当期末残高	63,932	63,297

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△2,186
減価償却費	16,786	16,849
減損損失	1,731	398
のれん償却額	1,130	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	1,863
受取利息及び受取配当金	△1,893	△1,950
支払利息	3,730	3,766
持分法による投資損益(△は益)	△1,294	92
固定資産売却益	△81	△790
固定資産処分損	545	539
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	646	△664
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△212
災害損失	314	—
事業整理損失	4,143	8,360
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,665
売上債権の増減額(△は増加)	△5,392	△106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,579	2,336
仕入債務の増減額(△は減少)	3,281	△571
未払費用の増減額(△は減少)	4,743	△879
その他	6,288	△5,290
小計	30,586	21,369
利息及び配当金の受取額	1,353	2,312
利息の支払額	△3,683	△3,732
災害損失の支払額	△1,230	△61
法人税等の支払額	△3,206	△4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,820	15,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
有価証券の増減額(△は増加)	1,623	175
有形固定資産の取得による支出	△12,241	△19,246
有形固定資産の売却による収入	154	2,928
無形固定資産の取得による支出	△3,236	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△789	△1,721
投資有価証券の売却による収入	142	2,238
投資有価証券の償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	—	△4,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269	△1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△245
短期貸付金の増減額(△は増加)	△616	△1,892
その他	△1,583	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,715	△21,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△7,996	2,532
長期借入れによる収入	22,830	43,180
長期借入金の返済による支出	△19,736	△34,764
リース債務の返済による支出	△693	△722
配当金の支払額	△2,764	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△639	△348
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,001	8,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,201	3,130
現金及び現金同等物の期首残高	17,182	14,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	14,981	18,169

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 61社

(今年度新規) 2社

(株式購入により含めたもの)

金子産業(株)

(設立出資により含めたもの)

チェリーフレッシュフーズ(株)

(今年度除外) 6社

(株式売却により除外したもの)

EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.

(株式売却により議決権比率が減少し除外したもの)

PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.

(PESQUERA FRIOSUR S. A. の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.

(会社清算により除外したもの)

厦門日水龍鵬養殖有限公司

(b) 非連結子会社 11社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 9社

関連会社 35社

(今年度新規) 5社

(株式購入により持分法適用会社になったもの)

FRIOSUR ALIMENTOS DEL MAR LTDA.

(株式売却により議決権比率が減少し持分法適用会社になったもの)

PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.

(PESQUERA FRIOSUR S. A. の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は333百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## (報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。また、資産の配賦方法につきましても、セグメント別の資産の実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	△20,959	—
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	△20,959	538,030
セグメント利益	2,056	3,480	6,381	1,710	13,628	715	14,344	△4,791	9,553
セグメント資産	162,200	125,685	44,088	19,986	351,961	21,701	373,663	27,222	400,885
その他の項目									
減価償却費	4,912	7,370	2,137	1,375	15,796	193	15,990	795	16,786
のれんの償却費	598	531	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
持分法投資利益又は損失(△)	978	197	—	123	1,298	△4	1,294	—	1,294
減損損失	—	1,731	—	—	1,731	—	1,731	—	1,731
持分法適用会社への投資額	19,307	3,817	—	749	23,874	29	23,904	—	23,904
のれんの未償却残高	2,913	694	—	—	3,607	—	3,607	—	3,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,774	7,045	980	743	16,543	93	16,637	274	16,911

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4,791 百万円には、セグメント間取引消去△110 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,681 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 27,222 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、

当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 795 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 274 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,210	1,101	237	7,184	20,734	3,166	23,901	△23,901	—
計	245,150	269,150	27,747	20,573	562,622	28,137	590,759	△23,901	566,858
セグメント利益又は損失(△)	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809
セグメント資産	161,388	143,823	47,399	19,179	371,790	25,368	397,159	24,485	421,645
その他の項目									
減価償却費	5,377	7,646	1,758	1,266	16,048	202	16,251	597	16,849
のれんの償却費	1,212	230	—	—	1,443	—	1,443	—	1,443
持分法投資利益又は損失(△)	339	△580	—	151	△89	△3	△92	—	△92
減損損失	201	59	—	—	260	—	260	138	398
持分法適用会社への投資額	23,048	4,008	—	895	27,953	26	27,979	—	27,979
のれんの未償却残高	4,427	602	—	—	5,030	—	5,030	—	5,030
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,896	10,745	775	580	19,997	124	20,122	143	20,265

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,897 百万円には、セグメント間取引消去 79 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,976 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 24,485 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 597 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額 138 百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 143 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
83,935	10,383	15,031	109,350

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
419,230	59,019	88,609	566,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
84,280	10,714	17,612	112,607

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	73,845	食品事業

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	<u>166円20銭</u> <u>7円26銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	<u>180円11銭</u> <u>△17円34銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純損失金額に ついては、1 株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>63,932</u>	<u>63,297</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,012	13,536
(うち少数株主持分 (百万円))	(18,012)	(13,536)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>45,919</u>	<u>49,760</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	276,290,194	276,286,860

	前連結会計年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	<u>2,006</u>	<u>△4,789</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 (△) (百万円)	<u>2,006</u>	<u>△4,789</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,292,715	276,288,770

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215	3,466
受取手形	89	103
売掛金	45,007	42,977
商品及び製品	26,934	21,311
仕掛品	2,013	3,172
原材料及び貯蔵品	7,556	8,170
前渡金	—	569
前払費用	700	575
繰延税金資産	924	991
関係会社短期貸付金	31,532	34,086
未収入金	3,713	5,602
その他	1,025	976
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	119,688	121,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,012	35,452
減価償却累計額	△18,786	△18,932
建物(純額)	20,226	16,520
構築物	4,847	5,341
減価償却累計額	△2,982	△3,211
構築物(純額)	1,864	2,129
機械及び装置	41,835	39,490
減価償却累計額	△32,612	△32,177
機械及び装置(純額)	9,223	7,312
船舶	348	115
減価償却累計額	△287	△69
船舶(純額)	61	46
車両運搬具	144	149
減価償却累計額	△131	△139
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	3,353	3,507
減価償却累計額	△2,718	△3,030
工具、器具及び備品(純額)	635	476
土地	11,668	11,367
リース資産	1,526	1,334
減価償却累計額	△764	△837
リース資産(純額)	762	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	375	801
有形固定資産合計	44,830	39,160
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,946	3,120
電話加入権その他	1,021	1,005
無形固定資産合計	5,005	4,164
投資その他の資産		
投資有価証券	28,170	31,745
関係会社株式	66,504	68,935
出資金	13	15
関係会社出資金	2,088	2,088
長期貸付金	835	930
従業員に対する長期貸付金	12	—
関係会社長期貸付金	10,633	9,417
破産更生債権等	18,841	25,119
長期前払費用	218	137
繰延税金資産	6,961	5,658
差入保証金	1,082	1,044
その他	3	2
貸倒引当金	△12,561	△13,232
投資その他の資産合計	122,804	131,863
固定資産合計	172,640	175,188
資産合計	292,329	297,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,922	18,188
短期借入金	66,754	57,900
1年内返済予定の長期借入金	14,298	15,833
リース債務	354	263
未払金	1,372	680
未払法人税等	442	248
未払事業所税	63	72
未払消費税等	578	621
未払費用	16,223	14,748
前受金	9	15
預り金	387	244
関係会社預り金	13,670	14,764
賞与引当金	952	895
災害損失引当金	61	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債合計	134,092	124,476
固定負債		
長期借入金	109,482	120,878
リース債務	478	259
退職給付引当金	6,527	7,819
長期預り金	518	726
その他	968	322
固定負債合計	117,975	130,007
負債合計	252,067	254,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	389
繰越利益剰余金	2,022	975
利益剰余金合計	2,412	1,365
自己株式	△237	△238
株主資本合計	39,662	38,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	4,052
繰延ヘッジ損益	132	25
評価・換算差額等合計	599	4,077
純資産合計	40,261	42,692
負債純資産合計	292,329	297,176

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
売上高	330,064	329,845
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,646	26,934
当期製品製造原価	54,292	49,178
当期商品仕入高	206,873	208,850
合計	288,812	284,964
商品及び製品期末たな卸高	26,934	21,311
売上原価合計	261,877	263,652
売上総利益	68,186	66,192
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,126	27,324
保管費	3,895	3,964
発送費	9,604	9,735
広告宣伝費	2,328	2,124
貸倒引当金繰入差額	△87	△10
役員報酬	474	384
給料及び手当	5,645	5,542
賞与	1,437	1,302
賞与引当金繰入額	760	714
退職給付費用	1,301	2,499
福利厚生費	1,330	1,416
減価償却費	2,747	2,680
賃借料及び修繕費	975	1,176
旅費交通費及び通信費	1,301	1,166
租税公課	319	353
交際費	597	500
消耗品費	240	103
光熱費	177	178
寄付金	32	28
研究開発費	4,189	3,069
その他	3,246	2,718
販売費及び一般管理費合計	67,645	66,973
営業利益又は営業損失 (△)	541	△780
営業外収益		
受取利息	704	699
受取配当金	3,912	4,430
為替差益	—	1,162
雑収入	119	553
営業外収益合計	4,736	6,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,719	2,573
為替差損	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	730	2,234
雑支出	753	645
営業外費用合計	4,204	5,453
経常利益	1,073	611
特別利益		
固定資産売却益	0	361
投資有価証券売却益	—	961
関係会社株式売却益	5	—
災害損失引当金戻入益	400	—
特別利益合計	405	1,322
特別損失		
固定資産処分損	208	118
減損損失	—	138
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	355	35
関係会社株式評価損	192	1,423
関係会社出資金評価損	303	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,696	—
災害による損失	227	—
事業整理損	9,834	—
特別損失合計	12,817	1,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,337	211
法人税、住民税及び事業税	316	142
法人税等調整額	△5,957	△265
法人税等合計	△5,640	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,696	334

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,758	7,758
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	8,916	389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,527	—
当期変動額合計	△8,527	—
当期末残高	389	389
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,956	2,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,527	—
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
当期変動額合計	66	△1,047
当期末残高	2,022	975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,873	2,412
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
当期変動額合計	△8,460	△1,047
当期末残高	2,412	1,365
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△236	△237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△237	△238
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,124	39,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,696	334
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8,462	△1,047
当期末残高	39,662	38,614
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△450	467
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	3,585
当期変動額合計	918	3,585
当期末残高	467	4,052
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	64	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△106
当期変動額合計	67	△106
当期末残高	132	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△385	599
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	985	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額合計	985	3,478
当期末残高	599	4,077
純資産合計		
当期首残高	47,738	40,261
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△1,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,696	334
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985	3,478
当期変動額合計	△7,477	2,430
当期末残高	40,261	42,692

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成 25 年 6 月 26 日付予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## (i) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 木下啓史郎 (現 当社社外監査役)

取締役 (社外取締役) 春木二生

## (ii) 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 大澤佳雄

取締役 (社外取締役) 若杉敬明

## (iii) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 横尾敬介 (現 みずほ証券株式会社顧問)

監査役 (社外監査役) 樋口 収 (現 敬和総合法律事務所パートナー  
弁護士および当社補欠監査役)

## (iv) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 細谷義徳

監査役 (社外監査役) 木下啓史郎 (当社社外取締役にな任予定)

## (v) 新任補欠監査役候補

補欠監査役 川東憲治 (現 敬和総合法律事務所パートナー  
弁護士)

## (vi) 退任予定補欠監査役

補欠監査役 樋口 収 (当社社外監査役にな任予定)

## (2) 執行役員の変動

退任予定執行役員 (平成 25 年 5 月 31 日付予定)

執行役員 金地元之 (日本海洋事業株式会社取締役にな任予定)